

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約15項目（主要な固有名詞、数値、事実関係）

問題あり：2件

要確認：3件

問題なし：10件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

本田太郎（ほんだ たろう）

- 記載内容：「1973年12月1日生まれの51歳（2025年時点）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式サイトおよびWikipediaで確認。昭和48年12月1日生まれば1973年12月1日。

学歴：東京大学法学部および早稲田大学大学院法務研究科

- 記載内容：「東京大学法学部および早稲田大学大学院法務研究科を卒業」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式サイトプロフィールで確認。「東京大学法学部卒業」「早稲田大学ロースクール（法務研究科）」

職歴：シティグループ証券、マネックス証券

- 記載内容：「シティグループ証券やマネックス証券に勤務」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式プロフィールで確認。平成12-13年に現・シティグループ証券、平成13-16年にマネックス証券勤務。

京都府議会議員：2015年初当選

- 記載内容：「2015年に京都府議会議員に初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式プロフィールで「平成27年 京都府議会議員 宮津市・与謝郡選挙区から自民党公認で出馬し、初当選」と確認。平成27年は2015年。

2. 数値情報の検証

年齢：51歳（2025年時点）

- 記載内容：「51歳（2025年時点）」
- 検証結果：✓正確
- 正しい情報：1973年12月1日生まれなので、2025年10月24日時点では51歳。

- 根拠・出典：生年月日から計算。

当選回数：3期

- 記載内容：「現在当選3回を数えます」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2017年第48回、2021年第49回、2024年第50回衆院選で当選。国会議員白書でも確認。

外務大臣政務官：2021–2022年

- 記載内容：「外務大臣政務官（2021–2022年）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：首相官邸の岸田内閣大臣政務官名簿で確認。

防衛副大臣：2024年～

- 記載内容：「防衛副大臣（2024年～）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：首相官邸の第2次石破内閣副大臣名簿で確認。

3. 法案・国会活動の検証

国民投票法改正：2021年6月成立

- 記載内容：「この改正案は曲折を経て2021年6月によりやく成立し」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：日本経済新聞2021年6月11日記事、自民党ニュース2021年6月11日で確認。参院本会議で6月11日に可決・成立。

国民投票法改正案の提案者に本田太郎議員が含まれていたか

- 記載内容：「本田議員は2018年以降、衆議院憲法審査会で継続審議となっていた国民投票法改正案の与党提案者団の一人に名を連ね」
- 検証結果：△要確認
- 理由：国民投票法改正案は「自民、公明、維新、希望の4会派が議員立法として衆院に提出」とされているが、具体的な提出者6名の氏名は明示されていない。本田議員が提出者に含まれていたかは確認できなかった。

郵便投票特例法の提出

- 記載内容：「『特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例法案』（いわゆる郵便投票特例法）を逢沢一郎議員らと提出」
- 検証結果：✕誤り
- 正しい情報：衆議院会議録によると、提出者は「逢沢一郎君外五名」。本田太郎議員は委員として出席しているが、提出者6名に含まれているかは明示されていない。記事では「逢沢一郎議員らと提出」と書かれているが、本田議員が提出者であることは確認できなかった。
- 根拠・出典：第204回国会衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会会議録。

郵便投票特例法の成立時期

- 記載内容：「2021年6月10日に衆議院本会議で可決、6月15日に参議院本会議でも可決されて法律となり」
 - 検証結果：△要確認
 - 理由：会議録では6月7日に委員会で審議されており、その後の本会議での可決日については、記載の日付（6月10日衆院、6月15日参院）が正確かどうか、さらなる確認が必要。総務省の情報では「6月18日公布、6月23日施行」とされている。
-

4. 選挙公報・マニフェストの検証

2024年衆院選のスローガン

- 記載内容：「『日本を守る。成長を力に。』というスローガンを掲げて」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：自民党公式サイトの本田太郎候補者ページで確認。

公約：「宮津と綾部の保健所復活」

- 記載内容：「『宮津と綾部の保健所復活』はその代表例」
 - 検証結果：✓正確
 - 根拠・出典：福知山市の選挙公報PDFで確認可能。
-

5. その他の重要な事実関係

京都府連会長就任：2023年

- 記載内容：「2023年には自由民主党京都府連会長にも就任」
- 検証結果：△要確認
- 理由：複数の情報源で京都府連会長であることは確認できるが、具体的な就任時期（2023年）については明示的な確認ができなかった。

無派閥議員

- 記載内容：「派閥に属さない無派閥議員でありながら」
 - 検証結果：×誤り
 - 正しい情報：Wikipediaによると「谷垣が創始者の有隣会に加入した」と記載されている。有隣会は谷垣禎一氏が率いる派閥（旧宏池会の一派）であり、無派閥ではない可能性が高い。
 - 根拠・出典：Wikipedia「本田太郎」の項目。
-

改善提案

修正が必要な箇所

1. 郵便投票特例法の提出者について：「逢沢一郎議員らと提出」という記述は、本田議員が提出者であることが確認できないため、「逢沢一郎議員らが提出した法案に関与」などの表現に修正すべき。
2. 派閥所属について：「無派閥議員」という記述は誤りの可能性が高いため、削除または「有隣会所属」に修正すべき。

追加確認が推奨される情報

1. 国民投票法改正案の提案者団：本田議員が実際に提案者団に含まれていたかの確認。
2. 京都府連会長就任時期：2023年就任の具体的な日付や出典の確認。
3. 郵便投票特例法の可決日：衆参両院での正確な可決日の確認。

総評

記事全体としては、基本的な事実関係（経歴、学歴、職歴、当選回数、役職など）については概ね正確です。ただし、以下の2点については明確な誤りまたは不正確な記述があります：

- 郵便投票特例法の提出者としての記載
- 無派閥議員という記述

また、国民投票法改正案への関与の詳細や、一部の日付については、さらなる確認が必要です。